

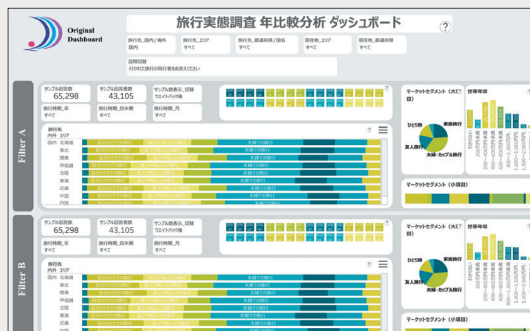
旅行者インサイトとは

JTB F データダッシュボード

公益財団法人日本交通公社は、旅行者の行動や意識に関する調査結果を、直感的に操作・閲覧できるダッシュボード「旅行者インサイト」として公開します。

この「旅行者インサイト」は、国内外の旅行者を対象に長年実施してきた調査データをもとに、自由に条件を設定して閲覧・分析することを可能にするツールです。さまざまな旅行者層の傾向の把握や、施策の効果検証、仮説検討に役立つ実践的な内容となっています。

自治体やDMO関係者、学生・研究者、民間事業者など、専門知識がなくてもすぐに使える設計で、観光戦略や地域施策に役立つ「使えるデータ」の活用を後押しします。



柔軟な視点で データ探索できる、3つの分析モード

目的に応じて調査データをより実践的に活用するために、「時系列分析」「設問分析」「年比較分析」の3つの分析モードを用意しています。

時系列分析

特定の属性や条件に基づき、旅行者の意識や行動の変化を時系列で把握できます。トレンドの把握や変化の傾向を視覚的に確認できます。

設問分析

任意の条件を指定し、複数の設問項目を横断的に比較できます。特定の旅行者層の特徴や傾向を多角的に捉えるのに適しています。

年比較分析

同一設問における異なる年のデータを比較し、変化の有無や傾向を明確に把握できます。施策の評価や社会環境の影響分析に適しています。

ダッシュボードを使う

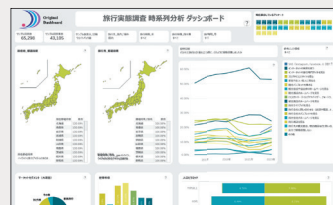
1. 日本人旅行実態調査

日本人の旅行について、目的や同行者、行き先、現地での行動などを把握することを目的に、四半期ごとに実施している調査です。「全体調査」と、実際に観光旅行を行った人を対象とする「トリップ調査」の2種類で構成されています。

時系列分析

設問分析

年比較分析



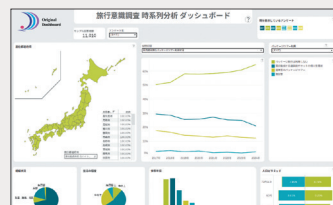
2. 日本人旅行意識調査

年齢や性別、地域などの構成が国民全体に近いように設定された調査対象（パネル）に対し、旅行への考え方や意識を中長期的に把握する調査です。通常は年1回実施されていますが、コロナ禍では年2回に増やして行われました。

時系列分析

設問分析

年比較分析



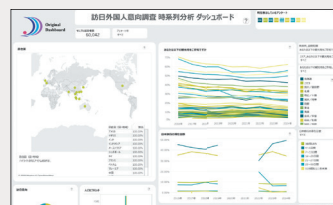
3. 訪日外国人意向調査

日本交通公社と日本政策投資銀行（DBJ）が共同で毎年実施している、インバウンド市場に関するインターネット調査です。アジア・欧米豪の12地域で海外旅行経験者を対象としており、自治体や企業がインバウンド施策を検討する際の基礎資料として広く活用されています。

時系列分析

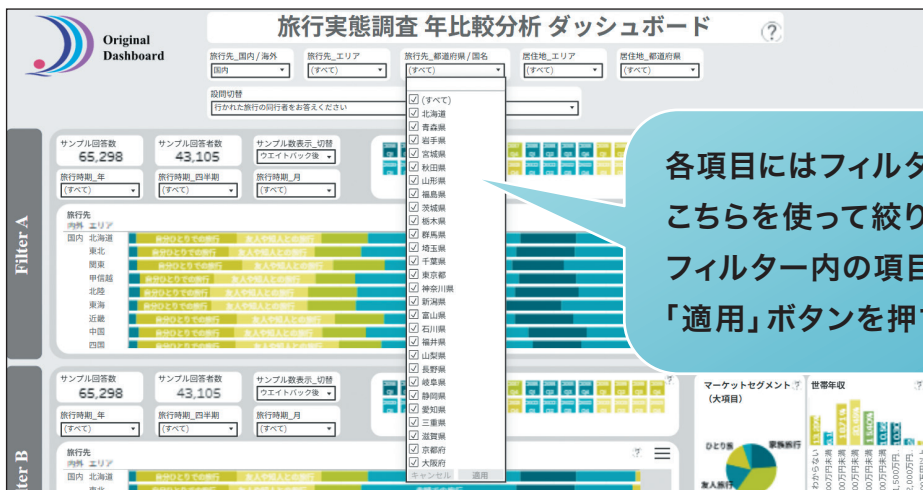
設問分析

年比較分析



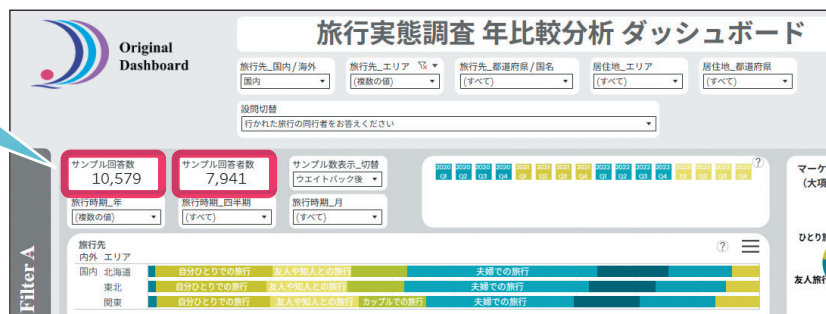
「旅行者インサイト」使い方

フィルターについて



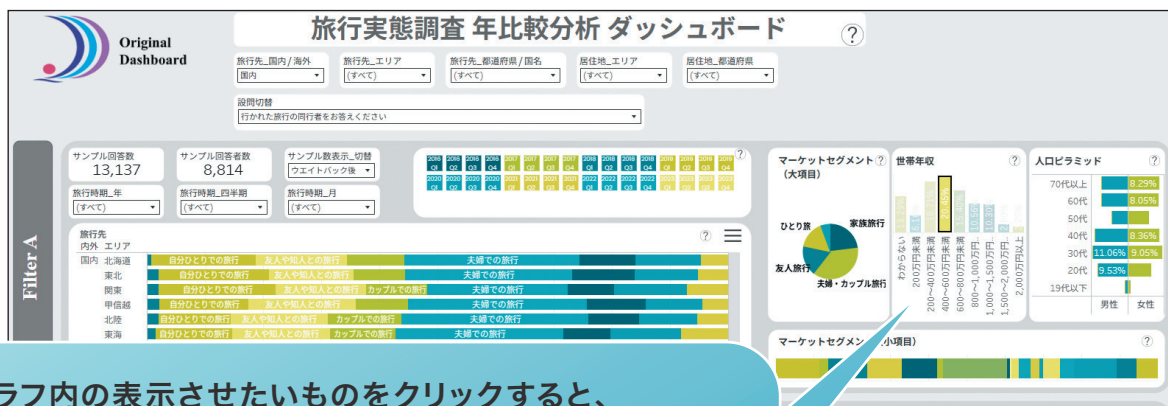
サンプル数について

フィルターを使うとサンプル回答数、サンプル回答者数は、その絞り込んだもので表示されます。



グラフ箇所の絞り込みについて

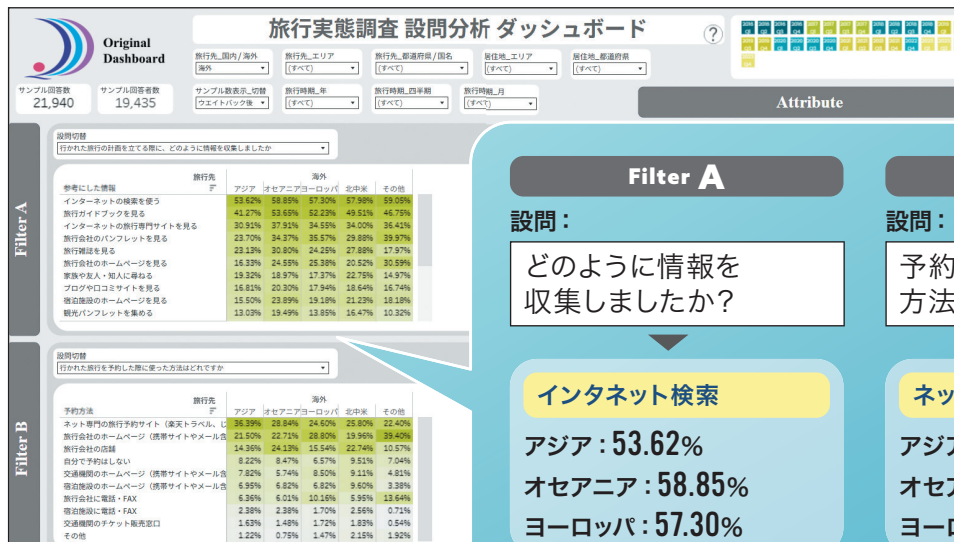
グラフ内の表示させたいものをクリックすると、その内容による絞り込みが可能です。他のカテゴリーの項目との併用した絞り込みも可能です。(例: 世帯年収1,000万以上の家族旅行者など)



「旅行者インサイト」活用事例

設問分析での事例 Filter A⇔Bで比較して検証する

「海外旅行者のインターネットの活用状況を調べたい」



Filter A

設問：どのように情報を収集しましたか？

インターネット検索

アジア：53.62%
オセアニア：58.85%
ヨーロッパ：57.30%

Filter B

設問：予約した際に使った方法はどれですか？

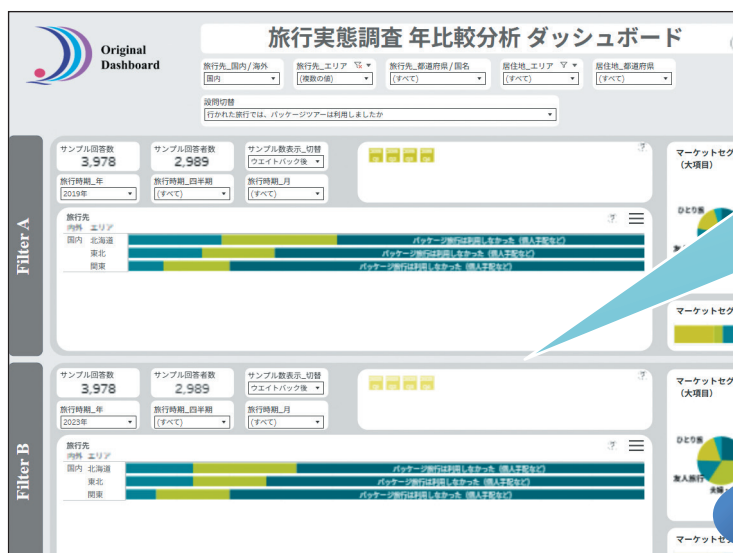
ネット専門旅行予約サイト

アジア：36.39%
オセアニア：28.84%
ヨーロッパ：24.60%

示唆 近距離ではネット予約の比率が高い可能性

年比較分析での事例 コロナ禍前後での比較をする

「コロナ禍前後のパッケージ旅行の利用動向を調べたい」



設問：パッケージツアーは利用しましたか？

旅行先フィルター：北海道、関東、九州・沖縄に絞る

Filter A (2019年)

北海道
添乗員付：18.29%
FIT型：22.31%

関東
添乗員付：6.99%
FIT型：12.74%

九州・沖縄
添乗員付：9.83%
FIT型：18.56%

Filter B (2023年)

北海道
添乗員付：13.13%
FIT型：19.90%

関東
添乗員付：6.09%
FIT型：14.14%

九州・沖縄
添乗員付：8.15%
FIT型：16.12%

示唆 北海道の添乗員付きのパッケージツアーの減少が顕著

「観光地経営モデル研究」について

モデル研究としてのアプローチ：仕組みとその狙い

JTBFでは現在、宿泊税の導入を予定または検討している複数の自治体と連携し、「観光地経営のモデル研究」と位置付けた実証的な取り組みを展開している。これは、観光財源を一過性の収入として消費するのではなく、地域の自律的なマネジメント体制を構築するための「仕組み」として制度化することを目指すものである。本アプローチは大きく3つの柱から構成されている。

1 観光財源の戦略的な再配分

データと人材、対話の基盤づくり

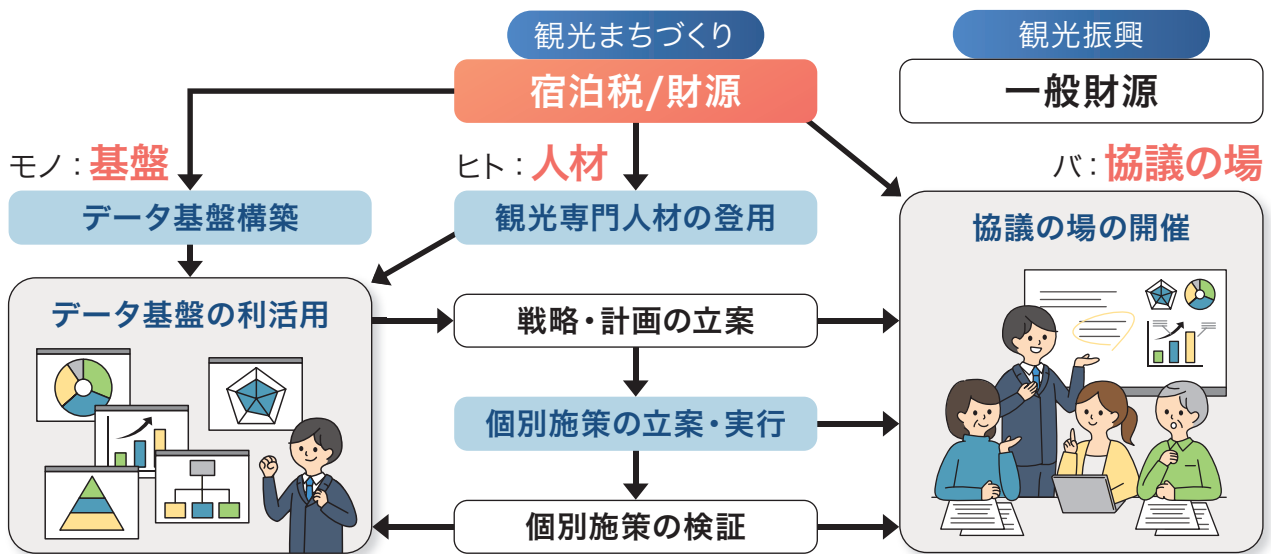
2 多様な観光関連データの統合

可視化による共通理解の促進

3 合意形成のマネジメント支援

可視化データを「共通言語」に

財源の使途と活用サイクル



研究を通して成し遂げたいこと

